

大阪社会保障推進協議会
会長 井上 賢二 様

守口市長 西端 勝樹

2020年度自治体キャラバン行動「新型コロナウイルス感染症の
もとでの住民のいのちと暮らしを守るための要望書」(回答)

2020年6月9日付で要望のありましたみだしのことについて、次のとおり回答いたします。

【要望内容】

1. 自治体の職員削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。
その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。

回答：人事課

正規職員の職員数及び人員の配置については、行政ニーズを踏まえつつ、住民サービスの低下をまねかないよう、また、災害の際にも迅速かつ的確に対応できるよう、適切な人員体制の構築に努めていきます。

2. 各市町村独自の現金支給をいち早く、かつ何度も行ってください。

回答：企画課

本市独自の施策として、今般、前年に比して売上が一定程度減少しているものの、大阪府の休業要請支援金、休業要請外支援金の対象とならない市内中小企業等に対して、「事業活動継続支援金」を支給するとともに、商店街等の活性化の支援を目的とした「商店会等活性化緊急支援補助金」を交付することとしました。

また、これらに加え、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響に鑑み、全世帯を対象に7月中旬からご購入・ご利用いただける「守口市スーパープレミアム付商品券」を発行しています。

今後とも、これらの緊急支援施策により、市民の皆様の生活安定と地元事業者の方々の事業活動支援に全力で取り組んでいきます。

3. 国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。

回答：企画課

緊急的な措置である特別定額給付金の今後のさらなる実施の必要性については、感染拡大

の動向等を踏まえ、その財源も含め、国において議論されるべきものと考えています。

4. 各市町村独自に地域で活動するNPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を立ち上げ、「食うに困っている」子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。

回答：生活福祉課

本市では、自立相談支援機関「くらしサポートセンター守口」がフードドライブ事業を実施しています。

5. 小中学校の給食費を無償化してください。休校中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化してください。

回答：保健給食課

学校給食費につきましては、学校給食法に保護者の負担とすると規定されており、保護者にご理解いただき、ご負担いただく基本的な方針に変わりはありませんが、新型コロナウイルス感染症対策における市民生活緊急支援措置として、臨時的に令和2年6月から12月まで小学校等給食費の無償化を実施しています。

回答：こども施設課

保育所、認定こども園及び幼稚園に在園する3歳児から5歳児までの副食費について、令和2年4月から無償化（1人当たり月額4,500円が上限）を実施しています。

6. 税・国民健康保険料・介護保険料などの値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業者やフリーランスにも適用拡大をしてください。6月の納付書送付時には、傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシをいれ周知を行ってください。なお、申請については窓口での三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

回答：課税課・納税課

市税につきましては、徴収猶予の特例制度を設けホームページに内容をアップロードし、郵送でも手続きができるように対策を講じています。

回答：保険課

国民健康保険料の増額改定は、全国的な傾向と同様に、被保険者数の減少や高齢化による一人当たりの医療費の増嵩を背景としたものです。

本市は、大阪府の統一基準に基づき減免を実施（新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の減免については、国からの通知に基づき実施）しており、市独自の減免制度を設けることは考えていません。

また、傷病手当金についても、国からの通知に基づき支給対象者を決定しており、支給対象の拡大は考えていません。

傷病手当金や減免制度の周知につきましては、守口市国保の全世帯に対して、チラシを送付しています。また、一部負担金減免については、市ホームページで周知しています。

申請の受付は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、原則として、郵便で行っており、すでに市ホームページに各種申請書をアップロードしています。

回答：高齢介護課

本市の介護保険制度は、くすのき広域連合が保険者となり運営していることから、くすのき広域連合の回答を本市を通じて提出するものです。

介護保険料については、厚生労働省の通知に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた第1号被保険者に対する保険料の減免等に係る規定を条例により新たに設けたところであり、その周知は、くすのき広域連合ホームページ等の各種媒体を利用するほか、7月に発送予定の介護保険料決定通知書に減免等を記したチラシを同封するなどを予定しています。

また、申請にあたっては、申請用紙をホームページからダウンロードできるようにし、郵送による申請を可能にするなど、窓口における三密の回避に努めるよう対応します。

7. 生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

回答：生活福祉課

面談を密閉した空間で行わないことや、カウンターに透明な仕切版を配置することで飛沫感染を防ぐ取組を行うなど、新型コロナウイルスの感染防止対策を実施しています。

なお、住居確保給付金の申請書は、「くらしサポートセンター守口」のホームページに様式が掲載されています。

8. 新型コロナ感染症で明らかになったように医療体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。自治体として発熱外来を医師会、公立病院等と協力して確保してください。医療機関や妊婦をはじめ必要に応じてPCR検査がうけられるように拡大してください。

回答：健康推進課

大阪府地域医療構想に掲げる内容につきましては、大阪府の主導のもと責任をもって推進されるよう要望しています。

発熱外来につきましては、大阪府（保健所）が設置しており、現時点で市として設置する予定はございません。

PCR検査につきましては、大阪府の受診相談センターに相談のうえで、可能な限り検査回数を増やす取り組みを行いながら、より必要性の高い方から受診していただいていると把握しています。

なお、PCR検査体制につきましては、所管は大阪府（保健所）になります。

9. 堺市・東大阪市・豊中市・高槻市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うよう大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。

回答：健康推進課

災害時や健康危機管理における保健所機能の強化につきましては、すでに要望しています。なお、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の人員予算拡充につきましては、所管は大阪府になり、市の管轄事項ではないため、回答は差し控えます。

10. マスク・消毒液・フェイスシールド・防護服・グローブ・ゴーグルなどを大阪府と協力して必要数を全医療機関および介護事業所等に配布してください。

回答：危機管理室

市民の皆さまからのご寄付頂いたマスク等を、医師会等を通じ市内の医療機関等に配布しました。

11. 患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填を国・大阪府に求めてください。

回答：健康推進課

患者・利用者減による医療機関の経営困難に対する赤字補填につきまして、必要に応じて市としましても、今後、国・大阪府に要望します。

回答：高齢介護課

利用者減による介護事業所の経営困難に対する赤字補填については、必要に応じて市としましても、今後、国・大阪府に要望します。

回答：障がい福祉課

利用者減による障がい者事業所等の経営困難に対する赤字補填については、必要に応じて市としましても、今後、国・大阪府に要望します。

12. 「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行きの不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携をすすめてください。

回答：子育て世代包括支援センター

今般の新型コロナウイルス感染症対策として厚生労働省より「子どもの見守り強化アクションプラン」の実施を受け、これまで市が把握している支援対象児童等について学校、認定こども園等の協力のもと情報を共有し見守りの強化に取り組みました。今後も関係機関等の連携に更なる強化を図っていきます。

13. 自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。

回答：危機管理室

現在避難所での感染予防策について具体的なマニュアルを作成し、対応を進めています。